

第 62 回大会準備状況

教育史学会第62回大会は、2018年9月29日（土）・30日（日）の日程で、一橋大学国立西キャンパスで開催されます。大会準備委員会では、以下のようなシンポジウムを企画しております。

《テーマ》

教育史とはどのような学問か

—「60周年記念出版」の検討を踏まえて—

日 時：9月29日（土）14:10～17:40

場 所：一橋大学 国立西キャンパス

本館31番教室

提案者：「60周年記念出版」の制作者の立場から

日本教育史領域

米田俊彦（お茶の水女子大学）

西洋教育史領域

宮本健市郎（関西学院大学）

東洋教育史領域

新保教子（早稲田大学）

指定討論者：

比較教育社会史の視点から

岩下 誠（青山学院大学）

教育の社会史の視点から

前田晶子（鹿児島大学）

教職教養との関連の視点から

白石崇人（広島文教女子大学）

司 会：木村 元（一橋大学）

山名 淳（東京大学）

《趣旨》

教育史学会は60周年記念出版（『教育史研究の最前線Ⅱ』）を2018年5月に行った。

これを検討の対象として、教育史とはどのような学問としてあるかを考えたい。

そもそも学会の記念出版にはさまざまな形態がありえようが、これまでの研究を振り返り今後の課題や展望を見出すという点においては共通している。こうした性格を踏まえて記念出版を捉え、そこに示される学問としての教育史の自己意識や課題認識な

どを検討の俎上に載せる。

本シンポジウムのタイトルである「教育史とはどのような学問か」と同様な趣旨の議論はこれまでも企画されてきた。にもかかわらずなぜあらためてこうした問いを構えるかは、教育史を取り巻く状況の変化があることによる。こんにちの大状況において、文教行政から人文・社会科学不要論が唱えられ、これまでにない危機感が当該諸学問のなかに存在する。そのなかで、教育史は、長らく教育学研究の中心に基礎科目として教育哲学とならんで存在したが、教育現場に根ざす実践至上的な要請を背景にして、その足場が揺らいでいる。教職教育のなかでの基礎科目としての教育史の位置の低下と共に進んだ、教育史研究のポスト減にともなう研究者の量的な減少という現実はそのことを示している。さらに、教育学研究のなかの教育史の位置づけの低下は、10年単位で刊行されてきた岩波教育学講座の内容編成の変遷からもうかがわれるように、教育学研究のなかでの相対的な存在感の希薄さにあらわれている。他方、歴史学研究の中においても教育史研究が位置づいていないという指摘もなされてきた（橋本伸也「歴史の中の教育と社会」『歴史学研究』No. 830）。

人文・社会科学の存在が問われる現状を背景に、他方、教職科目という制度の学としての防波堤が揺らぐなかで、改めてそのあり方や中身に向かい合う必要が生まれているといえる。教育史学は何を示す学問なのか、学問としての意味は何か。そうした学問としての土台が問われている点にこんにちの課題がある。

本シンポジウムでは、改めて教育学の中での教育史の役割に着目しながら、教育史研究のあり方や可能性を考えたい。そのために、最新の研究動向の整理として60周年記念出版を捉え、そこに現れた教育史研究の方向性をみすえながら、これに中心的に携

わった会員とこれから学会を担っていく世代との討論を軸にシンポジウムのコアを構成した。

指定討論者として、今後の教育史のありかたをめぐる議論の活性化に繋げるために、教育史学会の中では周辺にある比較教育社会史の視点、教育の社会的な視点に加え、教職教養という制度の学と教育史の関係をどう考えるのかという視点を位置づけた。60周年記念出版のなかで教育史がどのように構成され認識されているか、さらに取り上げられている対象がどのように評価され位置づけられているかなどの議論を踏まえながら、教育史研究の学問としての意義と課題を考える機会としたい。

大会に関する情報につきましては、同封の「開催のご案内」をご参照ください。大会ホームページでも、大会の詳細についてお知らせします。教育史学会のホームページにリンクいたしますので、ご参照いただければと存じます。

また、本大会では、研究発表およびコロキウムの申し込みを、ウェブサイトを通して行います。ご活用ください。

準備委員一同、皆様のご参加をお待ちしております。

第62回大会準備委員会

木村 元

機関誌編集委員会からの報告

機関誌編集委員会委員長 小野 雅章

5月12日に日本大学文理学部で開催された第3回機関誌編集委員会において、『日本の教育史学』第61集に掲載する論文を下記の通り決定しましたので、お知らせします。

- (1) 広田照幸（日本大学）他
「教師の倫理綱領」の再検討—作成過程を中心として—
- (2) 山口刀也（京都大学・大学院生）
1950年代前半の岩国米軍基地と生活綴方—恩田操による学校文集『デルタ』編纂とその反響に着目して—
- (3) 宮野 尚（東京学芸大学・大学院生）
ウィネットカ・プラン成立における活動領域の意義—教師の力量形式のための構想—
- (4) 原圭寛（弘前学院大学）
1860-70年代アメリカの研究大学における学士課程の編成—ジョンズ・ホプキンス大学及びコーネル大学におけるグループ・システムの導入とその背景—

今回は、投稿論文数が21本（日本13本、東洋0本、西洋6本、日・西複合1本）ありましたが、規定文字数超過で1本が不受理となりました。掲載論文は、「論文審査手続」に従い、決定しております。今回は、日本の領域については、平均点6点以上の論文が審査対象論文数の4分の1に達せず、「論文審査手続」第7条第3項「得点上位のものから、原則として審査対象論文数の4分の1に相当する本数を、掲載候

補論文とする」の条文にしたがい、編集委員会で慎重な審議をしました。その結果、4分の1に満たない掲載数ですが、上述の通りの結果といたしました。

今回の編集においては、編集委員会からお願いしている投稿論文の書式などにも問題がみられました。投稿予定の方は、投稿資格者に送付している「論文投稿に際しての留意事項」を熟読されて投稿されることを切に望みます。第一段階審査での指摘事項には、以下のようなことが多く見受けられました。今後投稿される場合には、是非、参考にいただきたいと思います。

1. 形式的な面に関する事項

- ① 出典の書誌データの表記が不正確、あるいは不十分である。
- ② 引用の漢字が新字体で統一されていない。

2. 内容にかかわる事項

- ① 先行研究の取り上げ方が不十分である。
- ② 投稿者の既発表の論文と投稿論文との関係が曖昧である。
- ③ 論証の結果が先行研究との対比で何を加えたのかについての説明が不十分である。
- ④ テーマの設定やテーマに意義づけが不明確であり、何を論証しようとしているのかが不明確である。

第二段階審査では、「論文審査手続」により、各領域の編集委員が領域ごとの投稿論文をすべて審査して、10点満点・10段階の評点を付け、その平均点をもとに採択の可否を決定します。平均点6点以上を採択の基準にしていますが、今回の全論文の平均点は、5.1点でした。

国際教育史学会第40回大会(2018年8月29日～9月1日)への若手会員の派遣について

国際交流委員会

2018年3月の理事会において、2018年8月29日～9月1日にベルリンで開催される国際教育史学会第40回大会への若手会員の派遣を決定しましたので、派遣を希望する会員は、「教育史学会若手会員派遣プログラム規程」および下記の「第1回教育史学会若手会員海外学会派遣プログラム実施要領」をご参照の上、所定の手続きをお願いいたします。

これは「教育史学会若手会員海外学会派遣プログラム規程」の付則に「第62回大会年度に派遣する第61回大会年度中の派遣会員募集より施行する」と規定している施行時期を1年早めて実施するもので、付則の改正（「第62回大会年度に派遣する」の削除）については、第62回大会年度総会に諮ります。

「第1回教育史学会若手会員海外学会派遣プログラム実施要領」

1. この「プログラム実施要領」は、「教育史学会若手会員海外派遣プログラム規程」に基づき、2018年度に開催される国際教育史学会(International Standing Conference for the History of Education) 8月のベルリン大会で発表することを希望する教育史学会会員のためのプログラム実施要領である。
2. 派遣を希望する会員は、発表題目、発表要旨(1,200字程度)、往復渡航費等の諸経費概算を記載した応募書類を、2018年6月末日までに学会事務局に届け出なければならない。
3. 届け出を受け、国際交流委員会は派遣会員を選考する。

会則および役員選挙規程の改正について（理事会からのお知らせ）

一橋大学で開催予定の大会1日目に開かれる総会に標記の件を提案させていただきます。とくに次の改正点は重要ですので、提案の内容をあらかじめお知らせいたします。

1. 会則第4条で会費を5,000円(留学生は3,000円)と定めています。次年度繰越金の額を適正なものにするために、あえて赤字が出るように会費を安くしておりました。そして会則の付則で「会費の金額に関する規定については、第64回大会年度中に見直しを検討することとする」と定めてありましたが、60周年記念出版の費用130万円を支出するうえに、会員数が減少してきておりますので、今年の総会で会費金額を7,000円(留学生は4,000円)に変更させていただき、第63回大会年度(2019年9月から始まる年度)から上げます。
2. 会則第6条で本学会に置く役員から代表理事を削除して理事及び監査のみとし、代表理事は第9条で理事会に置くという形で規定します。
3. 代表理事に事故があった場合、次の理事会の会合までは事務局長が代表理事の職務を代行することとします(第9条)。そのため、事務局長は理事の中から任命することとします(第16条)。
4. 選挙管理委員は理事会から独立した重要な機関ですので、その根拠規定を役員選挙規程から会則に移します(第12条として新設)。
5. 理事・監査の選挙において、同数の票を獲得した者が複数いることで当選者を確定できない場合、年齢が若い会員を優先することにしてありましたが、年齢がわからない会員がいることから、選挙管理委員がくじ引きで決めることにします。
6. 代表理事の選挙方法の規定が役員選挙規程にありませんでした。そこで、理事として選出された者が互選するという現行の選出方法を明文化したうえで、最高得票者が複数いる場合はそれらの者の中から再投票によって選出することとし、それでも同票となった場合は選挙管理委員によるくじ引きで決定することとします。

神辺 靖光

1955年8月、北海道大学で開かれた日本教育学会で、私は生まれて始めて研究発表をした。当時、私は早稲田大学大学院博士課程の最終学年であった。

日本教育史部会と称したかどうか定かでないが、その会場は日本教育史と東洋教育史研究の発表の集まりであった。会が終了した時、東京教育大学の梅根悟教授ともう一人の教授（後に都立大学の三井為友教授と知った）が現われて教育史学会創立の話をした。会場は静かに聞いていたように思う。ただ一人、“石川謙博士が主宰する日本教育史学会はどのようなのか、教育史学会に溶け込むのか”という質問があった。これに対し、梅根教授が“そんなことはない。西洋教育史学会と日本教育史学会も独自に活躍しながら、同時に教育史学会として協力協同の活動をするのだという趣旨を述べた。それでみな納得して散会した。

翌年の1956年5月の日本教育学会で、教育史学会の創立総会が行われることは、教育学会の通信で知っていた。当時、世田谷区にあった東京学芸大学で、日本教育史関係の研究発表を聴いたあと、正面玄関の二階か三階にあった会議室に向った。そこが教育史学会創立総会の会場であることは掲示板で知っていた。しかし会場の入口で、突然、躊躇するものがあった。来る人、来る人、大学教授らしい風采を持った人ばかりである。私はこの春に大学院博士課程の単位を取得して退学、東京都内のある私立高校に就職したばかりである。大学院生らしい姿は見かけない。咄嗟に止めようと思ったが、“やあ”と言って声を掛けてくれた人があった。早稲田大学で教えを受けた原田実先生である。“君も来ていたか、さあ行こう。”まさに有無を言わさぬ勢いで、原田先生の後について会場に入り席に着いた。

総会はすでに始まっており、海後宗臣東大教授の司会のもと、梅根教授が教育史学会創立の趣旨説明をしているところであった。次に会則について、いくつものやりとりがあった。そうしたなかで、ある人が、学会員の制限のようなことを述べた。つまり研究業績のない有象無象は入れるなという趣旨である。その時、立ち上がって猛然と反駁した女丈夫が

あった。紅一点、広島大学の莊司雅子教授である。“この学会は学成り名遂げた老大家の学会ではない。新しい教育史学を求める学会だから若い学徒を歓迎する。資格審査をするようなことは以ての外”というような趣旨であった。その見幕に恐れて一瞬し〜んとなったが、梅根教授が引きとって“創立趣旨もその通りだ。若い会員を増やそうということでおさまった。最後に会長を決める段になった。“それは石川謙先生だ”という司会の海後宗臣教授の一言で決ったように思っていたが、聞けばその後、第1回の常任理事会で互選の結果、代表理事石川謙が決ったそうである。創立総会の出席者は30人ばかり、時間は一時間半ばかりであったと思う。

(補記)

『教育史研究の最前線Ⅱ—創立60周年記念—』の刊行にちなんで、神辺靖光会員に創立総会参加記をご寄稿いただきました。

『会報』第1号（1956年8月）に掲載されている梅根悟事務局長の「会務報告」には次のようなことが書かれています（米田による要約）。

1955年の北海道大学での日本教育学会の会場で、三井為友氏から学会結成の提案がなされ、三井氏と梅根氏が創立準備のための世話人に選ばれ、さらに発起人会が作られた。56年5月3日から東京学芸大学で開催された日本教育学会の大会の際に教育史学会の創立総会を開催した。創立総会では規約が若干の修正のうえ承認され、日本教育学会の長田新会長を顧問に推挙することが決定した。翌4日に理事・監査の選挙が実施され、5日に常任理事が理事によって互選された。そして6月19日に東京教育大学で開催された第1回理事会で石川謙氏が代表理事に選出された。

なお、第1回大会は、1957年9月21・22日に早稲田大学で開催されました。

(米田俊彦)

* 図書

- ・橋本美保編著『大正新教育の受容史』東信堂
2018/1/10
- ・見城悌治編著『帰一協会の挑戦と渋沢栄一—グローバル時代の「普遍」をめざして』ミネルヴァ
書房 2018/2/20
- ・和崎光太郎『図録 近代日本の道德教育』京都市
学校歴史博物館 2018/2/28
- ・佐々木貴文『近代日本の水産教育—「国境」に立
つ漁業者の養成』北海道大学出版会 2018/2/28
- ・村知稔三・佐藤哲也・鈴木明日見・伊藤敬佑編
『子ども観のグローバル・ヒストリー』原書房
2018/3/3
- ・佐藤隆之『市民を育てる学校—アメリカ進歩主義
教育の実験』勁草書房 2018/3/20
- ・梶山雅史編著『近・現代日本教育会史研究』不二
出版 2018/3/26
- ・宮本健市郎『空間と時間の教育史—アメリカの学
校建築と授業時間割からみる』東信堂 2018/3/30
- ・『大学教育学会誌』第39巻第2号（通巻第76号）
大学教育学会 2017/11/30
- ・『教育勅語の教材使用に関する研究報告書』日本
教育学会 2017/12/11
- ・『卒業50年記念誌—都立戸山高校昭和43年卒業』
都立戸山高校昭和43年卒業50年記念誌刊行委員会
2017/12/30
- ・『人間と社会の探究』第84号 慶應義塾大学大学
院社会学研究科 2017/12/30
- ・『大学史研究』第26号 大学史研究会 2017/12/31
- ・『大学教育学会ニュースレター』No. 107 大学教
育学会 2018/2/5
- ・『立教学院史研究』第15号 立教大学立教学院史
資料センター 2018/2/28
- ・『筑波大学教育学系論集』第42巻第2号 筑波大学
人間系教育学域 2018/3
- ・『日本教育史学会紀要』第8巻 日本教育史学会
2018/3/20
- ・『名古屋大学大学文書資料室紀要』第26号 名古
屋大学大学文書資料室 2018/3/31
- ・『名古屋大学大学文書資料室ニュース』第35号
名古屋大学大学文書資料室 2018/3/31
- ・『玉川大学教育博物館紀要』第15号 玉川大学教
育博物館 2018/3/31
- ・『名古屋大学大学院教育発達科学研究科紀要（教
育科学）』第64巻第1号 名古屋大学大学院教育発
達科学研究科 2017/9/30
- ・『筑波大学教育学系論集』第42巻第1号 筑波大学
人間系教育学域 2017/10
- ・『デルタイ研究』第28号 日本デルタイ協会
2017/11/18
- ・『教育社会史史料研究』第12号 教育社会史史料
研究会 2017/11/20
- ・『大学教育学会ニュースレター』No. 108 大学教
育学会 2018/4/18
- ・『教育社会史史料研究』第13号 教育社会史史料
研究会 2018/4/20

* 紀要・ニュースレターなど

事務局からのお知らせ

1. 書評委員の選出について

2018年3月理事会にて第61集の書評委員を選出いたしました。選出された委員は以下の通りです。

■第62集書評委員

- 日本：木村 政伸（九州大学）
清水 康幸（青山学院女子短期大学）
高橋 陽一（武蔵野美術大学）
東洋：一見真理子（国立教育政策研究所）
樋浦 郷子（国立歴史民俗博物館）
西洋：小玉 亮子（お茶の水女子大学）
松浦 良充（慶應義塾大学）

2. 『教育史研究の最前線Ⅱ—創立60周年記念—』の刊行について

2018年5月に教育史学会創立60周年記念出版『教育史研究の最前線Ⅱ』（六花出版）を刊行し、前年度（第60回大会年度）会費を納入済の会員の皆様に1冊ずつお送りいたしました。

会員以外の方、とくに教育史研究に関心をもつ学生、院生の皆さんへの紹介、勤務先の図書館への納本など、本書の普及にご協力くださいますよう、お願いいたします。

なお、六花出版では会員への特別価格販売を行っています（定価2,500円を2,000円にて販売）。直接、六花出版に連絡し、「教育史学会員」である旨を伝えてご注文下さい。六花出版のホームページの「お問い合わせ」フォームからメールで注文するのが便利です。私費の場合はコレクト便、公費扱いの場合は後払いもできますので、必要書類・宛名等をお伝えください。

3. 会費納入のお願い

2018年9月より第61回大会年度がスタートしています。5月10日時点で今年度および過年度会費をお支払いいただいていない会員には、払込用紙を同封させていただきました。会費のすみやかな納入にご協力ください。

年会費の納入は「ゆうちょ銀行」口座からの自動引き落としが便利です。また、事務の効率化のためにも自動引き落としにご協力をお願いします。自動引き落としをご希望の方は、必要書類をお送りいたしますので、事務局までお申し越してください。自動引き落としの場合も領収書を発行しています。ご入用の場合は事務局にご連絡ください。

4. 会員登録について

現在、次の方々が住所不明となっています（敬称略）。お心当たりの方がおられましたら、事務局までご連絡くださるよう、ご本人にお伝えください。

青柳 宏幸 石原 義久 上田 浩史 豊福 明子 尹 秀安 白 梅紅

2018年5月
学会事務局 湯川 嘉津美

教育史学会 会報 No. 123 2018年5月25日

編集・発行 教育史学会事務局 湯川嘉津美
〒102-8554 東京都千代田区紀尾井町7-1
上智大学総合人間科学部
湯川嘉津美研究室気付
電話 03 (3238) 3586
電子メール mail@kyouikushigakkai.jp
郵便振替口座 00140-0-552760 教育史学会事務局

印刷 城島印刷株式会社